

事務事業チェックシート

事務事業No **362** 事業名 **妊産婦支援事業(妊婦健診)**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		妊産婦支援事業(妊婦健診)		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	2	母子保健対策の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
政策	2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
施策	ア	子育て世代包括支援システムの構築

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	川口 隆弘 (488-5119)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市に住民票を有する妊婦に対して、健康診査費用の一部を助成することで健康診査の受診率の向上を図り、妊婦及び胎児の健康を確保することを目的とする。	妊婦1人当たり最大14回の妊婦健診費用の一部を助成する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		妊婦健康診査費の助成 (計14回)	妊婦健康診査費の助成 (計14回)	妊婦健康診査費の助成 (計14回)	妊婦健康診査費の助成 (計14回)	妊婦健康診査費の助成 (計14回)

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	289,496	268,506	287,277	273,480	277,658	27,608	283,565		283,565	
伸び率 (%)	-	-	-0.8%		-3.3%		2.1%		0.0%	
人件費	常勤職員	12,254	12,254	10,846	10,846	10,744	10,504		10,504	
	非常勤職員	664	664	858	858	1,338	1,202		1,202	
	小計	12,918	12,918	11,704	11,704	12,082	11,706		11,706	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	289,496	268,506	287,277	273,480	277,658	276,081	283,565		283,565	
所要人数	常勤職員	1.61	1.61	1.46	1.46	1.41	1.41		1.41	
	非常勤職員	0.32	0.32	0.44	0.44	0.61	0.61		0.61	
主な予算内訳	委託料275,357千円 負担金7,115千円 役務費1,093千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	妊娠届出者に対する妊婦健康診査受診票交付率	年度目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	100	100	100					
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
			年度目標値		年度別達成度					
成果指標	受診率(受診者数/健診対象となる妊娠届出延件数)	年度目標値	100	100	100	100	100			
		実績値	98	97.2	95.9					
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	97.2%	97.2%	95.9%		
			年度目標値		年度別達成度					
			実績値							
	単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標や市民のニーズ等を勘案し、国の施策に準ずる。
「見直し」 「改善」案	妊婦が転入、転出する際、受診票の適切な利用の周知徹底を図るため、母子健康手帳を交付する窓口(市民課、サービスセンター等)に受診票交付に関するポスターを掲示する。